株主各位

第15回定時株主総会招集ご通知
インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

（平成27年１月１日～平成27年12月31日）

株式会社バリューＨＲ

第15回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.valuehr.com/ir/index.html）に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連結注記表

１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

⑴　連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

連結子会社の数	２社
連結子会社の名称	株式会社バリューネットワークス
	株式会社バリューヘルスケア

当社はすべての子会社を連結しております。

従来、連結子会社であった株式会社バリューサポートは、平成27年5月1日付で当社が吸収合併したため、当連結会計年度より、連結の範囲から除外しております。

⑵　持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

⑶　連結子会社の事業年度に関する事項

すべての連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

⑷　会計処理基準に関する事項

①　重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ．デリバティブ

時価法

②　重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	８年～34年
その他（工具器具備品）	３年～15年

ロ．無形固定資産

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

ハ．リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③　収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース（転リース）取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に転リース差益を売上高に計上しております。

④　重要なヘッジ会計の方法
イ．ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段･･･金利スワップ
ヘッジ対象･･･借入金
ハ．ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
ニ．ヘッジ有効性評価の方法
特例処理による金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。

⑤　その他連結計算書類作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

2．連結貸借対照表に関する注記

⑴　担保に供している資産及び担保に係る債務

①　担保に供している資産

建物及び構築物	721,451千円
土地	1,383,681千円
計	2,105,133千円

②　担保に係る債務

一年内返済予定の長期借入金	174,048千円
長期借入金	1,047,252千円
計	1,221,300千円

⑵　有形固定資産の減価償却累計額　351,517千円

3．連結株主資本等変動計算書に関する注記

⑴　当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式　2,766,200株

⑵　配当に関する事項

①　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日定時株主総会	普通株式	40,449	15	平成26年12月31日	平成27年3月30日
平成27年5月15日取締役会	普通株式	27,252	10	平成27年6月30日	平成27年8月31日

②　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月12日取締役会	普通株式	利益剰余金	55,323	20	平成27年12月31日	平成28年3月15日

⑶ 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	新株予約権
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	253,600株

（注） 権利行使期間の初日が到来していないものを除いております。

4．金融商品に関する注記

⑴ 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。又、一時的な余資は、主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びリスク

営業債権である売掛金、リース投資資産及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。
投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。
営業債務である買掛金、未払金及び営業預り金は、そのほとんどが３ヶ月以内の支払期日であります。
借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後10年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。
デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については前述の連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等「④ 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ．信用リスク（取引先の契約不履行等のリスク）の管理

当社は、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、販売管理規程に従い、取引相手ごとに与信限度額を設定しております。ただし、取引相手が一部又は二部上場会社もしくはそれと同等と判断される場合は、与信限度額を設定しないこともあります。
デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

ロ．市場リスク（株価や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券については主に業務上の関係を有する株式及び余資運用の債券等のみ保有しており、定期的に時価の把握を行っております。

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引は、管理規程に従い、担当事業本部長の起案により、取締役会で承認されたもののみを実行するものとし、経理担当者が取引、残高管理、期間損益や時価評価等の損益管理、各種リスク管理を行います。

④　資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経理担当者が適時に資金繰表を作成するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

⑤　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定した価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

平成27年12月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
⑴　現金及び預金	1,551,942 千円	1,551,942 千円	－ 千円
⑵　売掛金	208,624	208,624	－
⑶　リース投資資産	4,531	4,287	△243
⑷　未収入金	121,368	121,368	－
⑸　投資有価証券	459,960	459,960	－
⑹　買掛金	△88,998	△88,998	－
⑺　未払金	△128,538	△128,538	－
⑻　前受金	△78,524	△78,524	－
⑼　営業預り金	△383,118	△383,118	－
⑽　長期借入金（１年内に返済する長期借入金を含む。）	△1,520,740	△1,564,468	△43,728
⑾　リース債務（１年内に返済するリース債務を含む。）	△8,865	△8,419	446
⑿　デリバティブ取引	－	－	－

（*）1．負債に計上されているものについては、△で表示しております。

2．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

⑴ 現金及び預金、⑵ 売掛金、⑷ 未収入金、⑹ 買掛金、⑺ 未払金、⑻ 前受金、⑼ 営業預り金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑶ リース投資資産

リース投資資産の時価は、契約ごとの見積将来キャッシュ・フローを、同様の新規取引を行った場合に想定される利率により割り引いた現在価値によっております。

⑸ 投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっており、債券の時価は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

⑽ 長期借入金（１年内に返済する長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記⑿参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑾ リース債務（１年内に返済するリース債務を含む）

リース債務の時価は、契約ごとの見積将来キャッシュ・フローを、同様の新規取引を行った場合に想定される利率により割り引いた現在価値によっております。

⑿ デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて表示しております（上記⑽参照）。

3. 営業保証金、敷金及び保証金については、市場価格がなく、実質的な預託期間を算定することが困難であること、賃借人から預託されている長期預り保証金についても、市場価格がなく、実質的な預託期間を算定することは困難であることから、上記表に含めておりません。

５．賃貸等不動産に関する注記

⑴ 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都において、賃貸オフィスビル（土地を含む）を所有しております。なお、当社が一部使用しております。

⑵ 賃貸等不動産の時価に関する事項

	連結貸借対照表計上額 当連結会計年度末残高	当連結会計年度末の時価
賃貸不動産として使用される部分を含む不動産	2,105,416千円	2,200,000千円

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

２．当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づく金額であります。

６．１株当たり情報に関する注記

⑴ １株当たり純資産額　673円83銭

⑵ １株当たり当期純利益　81円59銭

7．その他の注記

（ストック･オプション等関係）

⑴　ストック･オプションに係る費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費　株式報酬費用　23,200千円

⑵　ストック･オプションに係る当初の資産計上額及び科目名

現金及び預金　603千円

⑶　権利不行使による失効により利益として計上した金額

特別利益　その他　7千円

⑷　ストック･オプションの内容、規模及び変動状況

①　ストック・オプションの内容

	第11回 新株予約権	第12回 新株予約権	第13回 新株予約権	第14回 新株予約権	第15回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役　5名 当社従業員112名 当社監査役　3名 外部協力者　1名	当社取締役　1名 当社従業員　13名	当社取締役　3名 当社従業員　25名	当社取締役　6名	当社取締役　6名 当社従業員　31名
ストック・オプションの目的となる株式の種類及び数（注）1、6	普通株式 158,600株	普通株式 6,800株	普通株式 291,600株	普通株式 40,000株	普通株式 54,000株
付与日	平成20年12月10日	平成21年6月29日	平成23年12月20日	平成26年7月1日	平成27年7月1日
権利確定条件	（注）2、3	（注）2、3	（注）2、3	（注）2、4	（注）2、5
対象勤務期間	平成20年12月10日 から権利確定日まで	平成21年６月29日 から権利確定日まで	平成23年12月20日 から権利確定日まで	平成26年７月１日 から権利確定日まで	平成27年７月１日 から権利確定日まで
権利行使期間	自 平成22年12月11日	自 平成23年 6月30日	自 平成25年12月16日	自 平成27年７月1日	自 平成28年４月1日
	至 平成30年12月10日	至 平成31年 6月29日	至 平成30年12月15日	至 平成28年 6月30日	至 平成33年 3月31日

（注）１．株式数に換算して記載しております。
２．新株予約権者は、新株予約権付与時より権利行使時までの間継続して当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は使用人等であることを権利確定条件としております。
３．当社株式が日本国内の証券取引所に上場された後、6ヶ月を経過していることを権利確定条件としております。
４．新株予約権者は、株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、単に「終値」という）が、平成26年７月１日から平成27年６月30日までの判定期間について、新株予約権の割当日の終値に50％を乗じた価額（１円未満の端数は切り捨てる）を一度でも下回った場合には、新株予約権の行使はできないものとする権利確定条件としております。
５．新株予約権者は、平成27年12月期及び平成28年12月期の各連結会計年度に係る当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済の当社連結損益計算書において、営業利益が次の各号に掲げる条件を満たしている場合に、割当てを受けた本新株予約権のうち当該各号に掲げる割合を限度として本新株予約権を行使することができるとする権利確定条件としております。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき１個未満の端数が生じる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができるものとしています。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は、合理的な範囲内において、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとしています。
⑴平成27年12月期の営業利益が418百万円以上の場合
新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の50％を当該条件を満たした場合、平成27年12月期の有価証券報告書の提出日の翌月１日から行使することができる。
⑵平成28年12月期の営業利益が459.8百万円以上の場合
新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の50％を当該条件を満たした場合、平成28年12月期の有価証券報告書の提出日の翌月１日から行使することができる。
６．平成26年７月15日開催の取締役会決議に基づき、平成26年９月１日付で普通株式１株につき２株の株式分割を行いましたので、第11回、第12回、第13回及び第14回新株予約権の「ストック・オプションの目的となる株式の種類及び数」は調整されております。

② ストック・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度（平成27年12月期）において存在したストック･オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

イ．ストック・オプションの数

	第11回 新株予約権	第12回 新株予約権	第13回 新株予約権	第14回 新株予約権	第15回 新株予約権
権利確定前　（株）					
前連結会計年度末	－	－	－	40,000	－
付与	－	－	－	－	54,000
失効	－	－	－	－	700
権利確定	－	－	－	40,000	－
未確定残	－	－	－	－	53,300
権利確定後　（株）					
前連結会計年度末	130,600	2,800	190,800	－	－
権利確定	－	－	－	40,000	－
権利行使	21,400	－	37,200	11,000	－
失効	21,000	－	20,000	－	－
未行使残	88,200	2,800	133,600	29,000	－

（注）平成26年７月15日開催の取締役会決議に基づき、平成26年９月１日付で普通株式１株につき２株の株式分割を行いましたので、第11回、第12回、第13回及び第14回新株予約権につきましては、当該分割後の株式数に換算して記載しております。

ロ．単価情報

	第11回 新株予約権	第12回 新株予約権	第13回 新株予約権	第14回 新株予約権	第15回 新株予約権
権利行使価額 (円)	377	377	350	1	1,821
行使時平均株価 (円)	1,344	－	1,771	1,683	－
付与日における 公正な評価単価 (円)	－	－	－	1,160	1,118

（注）平成26年７月15日開催の取締役会決議に基づき、平成26年９月１日付で普通株式１株につき２株の株式分割を行いましたので、第11回、第12回、第13回及び第14回新株予約権につきましては、当該分割後の価格に換算して記載しております。

⑸ ストック･オプションの単位当たりの公正な評価単価の見積方法

① 平成20年、平成21年及び平成23年に付与した第11回、第12回及び第13回ストック・オプションの公正な評価単価は、その付与時において当社は未公開企業であったため、本源的価値によっております。また、本源的価値を算出する基礎となった自社株式の評価方法は、類似会社比準法を採用しております。

イ．第11回、第12回及び第13回ストック･オプションの当連結会計年度末における本源的価値の合計額

360,047千円

ロ．当連結会計年度において権利行使された第11回及び第13回ストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

73,555千円

② 当連結会計年度において付与された第15回ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は、以下のとおりであります。

イ．使用した評価技法

ブラック・ショールズ方程式を基礎とする多変量数値解析法

ロ．主な基礎数値及び見積方法

	第15回ストック・オプション
株価変動性（注）1	42.4%
予想残存期間（注）2	5.8年
予想配当（注）3	25円/株
無リスク利子率（注）4	0.2%

（注）1．「適用指針」の取り扱いに準じて以下の条件に基づき算出しております。

⑴株価情報収集期間：1年間

⑵価格観察の頻度：日次

⑶異常情報：なし

⑷企業をめぐる状況の不連続的変化：なし

⑸1年MAとEWMAの平均値を採用

2．算定基準日から権利行使期間満了日までの期間によっております。

3．直近の配当実績に基づき算定しております。

4．算定基準日の円スワップレートを使用して導かれるゼロクーポンレートに、対国債スプレッドを加味した安全資産利回り曲線を生成し、そこから算出される金利を連続複利方式に変換した金利によっております。

⑹ ストック･オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

連結子会社の吸収合併

当社は、平成27年３月４日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社バリューサポートを吸収合併することを決議し、同日に合併契約の締結、同年５月１日に吸収合併いたしました。当合併の目的と概要は、以下のとおりであります。

１．取引の概要

⑴　結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称：株式会社バリューＨＲ（当社）

事業の内容：バリューカフェテリア®システムの企画・開発・運営・管理、バリューカフェテリア®システムのＡＳＰによる保健事業支援サービスの提供、健康管理・健康支援サービスの企画・開発・運営・管理、健康管理業務支援サービスの提供、健康保険組合の設立支援・組合への人材派遣等

被結合企業

名称：株式会社バリューサポート

事業の内容：旅行業

⑵　企業結合日

平成27年５月１日

⑶　企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社バリューサポートは解散いたしました。

本合併は、会社法第796条第３項に定める簡易合併並びに会社法第784条第１項に定める略式合併によるものであります。

⑷　企業結合後の名称

株式会社バリューＨＲ（当社）

⑸　その他取引の概要に関する事項

当社グループにおけるガバナンスの強化並びに経営資源の有効活用及び経営の効率化を図ることを目的とするものであります。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

８．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

⑴　資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券の評価基準及び評価方法

イ．子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ．その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し､売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②　デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

⑵　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物（附属設備）	８年～34年
構　　築　　物	15年
工具器具備品	３年～15年

②　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）を採用しております。

③　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産ついて、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑶　収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース（転リース）取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に転リース差益を売上高に計上しております。

⑷ 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。

⑸ その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2．貸借対照表に関する注記

⑴ 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	721,451千円
土地	1,383,681千円
計	2,105,133千円

② 担保に係る債務

一年内返済予定の長期借入金	174,048千円
長期借入金	1,047,252千円
計	1,221,300千円

⑵ 有形固定資産の減価償却累計額 340,457千円

⑶ 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

短期金銭債権 5,503千円

3．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売　上　高	60,042千円
仕　入　高	519,823千円
営業取引以外の取引高	11,738千円

4．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式　　34株

5．税効果会計に関する注記

⑴　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減価償却費	2,031千円
株式報酬費用	11,121千円
敷金保証金償却額	4,322千円
未払費用	1,608千円
未払事業税	3,651千円
その他	1,976千円
繰延税金資産合計	24,711千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,815千円
繰延税金負債合計	△2,815千円
繰延税金資産の純額	21,895千円

（注）繰延税金資産の純額は、貸借対照表上、流動資産－繰延税金資産に17,204千円、固定資産－繰延税金資産に4,691千円が含まれております。

⑵　法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第２号）が平成27年３月31日に公布され、平成27年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6％から平成28年１月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1％に、平成29年１月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3％となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

6．関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種　　類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（千円）	科　　目	期末残高（千円）
子　会　社	株式会社バリューヘルスケア	所有　直接100%	役員の兼任	業務委託費の支払	507,064	―	―

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1．取引条件については、市場価格及び総原価を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

2．取引金額には消費税等を含めておりません。

7．1株当たり情報に関する注記

⑴　1株当たり純資産額　647円92銭

⑵　1株当たり当期純利益　97円15銭

8．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。